

沖縄県における基本計画の概要

計画のポイント

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」(H24.5策定)、「アジア経済戦略構想」(H27.9策定)、九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会の意見を踏まえた「沖縄成長産業戦略」(H26.3策定)等の各種計画に基づき、東アジアの中心に位置する本県の地域特性、地理的優位性を生かし、「物流関連産業分野」「成長ものづくり分野」「地域商社分野」「スポーツ関連産業分野」「情報通信関連産業分野」に重点的に取り組み、日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築を目指す。

促進区域

沖縄県全市町村(那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、八重瀬町、多良間村、竹富町、与那国町)

経済的効果の目標

地域経済牽引事業を集中的に支援し、GDPを5兆円増大させるとする国の目標を踏まえ、県内の地域経済牽引事業の促進により、平成34年度末までに、38,080百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること(①～⑤のいずれか)】

- ①日本とアジアをつなぐ「沖縄国際物流ハブ」機能としての国際物流インフラを活用した物流関連産業分野
- ②日本とアジアをつなぐ「沖縄国際物流ハブ」機能としての国際物流インフラを活用した成長ものづくり分野
- ③日本とアジアをつなぐ「沖縄国際物流ハブ」機能としての国際物流インフラを活用した地域商社分野
- ④沖縄地域の自然、歴史、文化、スポーツ関連施設等の観光資源を活用したスポーツ関連産業分野
- ⑤本県の優れた情報通信インフラを活用した情報通信関連産業分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：2,926万円(沖縄県の1事業所あたり平均付加価値額)を上回ること

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- ・売上げ：12%以上増加
- ・雇用者数：14%以上増加若しくは1事業所当たり1人以上増加

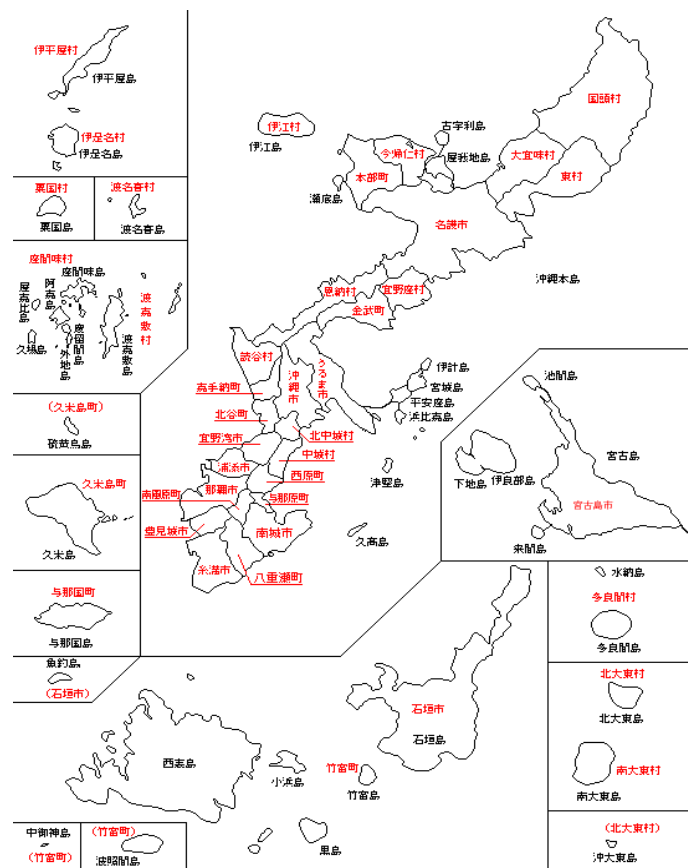
制度・事業環境の整備

・不動産取得税、固定資産税の減免措置の創設、地方創生推進交付金の活用、本県及び市町村が有する開示情報の公開、本県商工労働部内に事業者の抱える相談窓口の設置

地域経済牽引支援機関

公財) 沖縄県産業振興公社、独法) 日本貿易振興機構(ジェトロ) 沖縄情報センター、独法) 中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、一社) 沖縄県経営者協会、一財) 沖縄観光コンベンションビューロー、地域金融機関、J Aおきなわ、沖縄振興開発金融公庫、琉球大学、名桜大学、沖縄科学技術大学院大学、スポーツコミッション沖縄

《促進区域図》



計画期間

計画同意の日から平成34年度末日まで